

米大統領候補の核政策

米大統領選挙まで1ヶ月余りとなった。

米国の有権者が、ブッシュ政権の8年間をいかに総括し、どのような道を歩むのか、とりわけ核政策におけるその進路を占うために、両党及び両大統領候補の核政策を見ておくことは重要である。

両党の公式の政策綱領^{1,2}、及びNGO「核時代平和財団」(以下NAPF)がまとめた両候補の核政策に関わる発言³をもとに、両党及び両候補者の核政策を紹介し、比較検討するために比較表を2つ作成した。政策綱領における核政策は、両党の力点が、相当異なっているため、核政策に関わる総論部分を全訳した。NAPFが収集した候補者の発言からの引用は、NAPFが分類した5つの主要テーマに関する発言を並べ、両者を比較した。

党政策綱領

「刷新、アメリカの約束」と題された民主党の政策綱領は、第1章で経済、暮らしを掲げた後、第2章、「アメリカの指導力を刷新する」の3節目「大量破壊兵器の拡散と使用を防ぐ」において核政策を述べている。比較表にあるように、米2大政党として初めて「核兵器のない世界」をめざすことが明記され、シュルツ元国務長官らの提言を引用している点で画期的である。さらに民主党はNPT体制を強化するために、包括的核実験禁止条約(以下、CTBT)の批准をめざし、新型核兵器の開発はしないとしている。

これに対し、共和党の政策綱領は、冒頭の第1章に国家安全保障政策を掲げ、その中で「テロと核拡散」(比較表に全訳)と題して核政策を述べている。核テロの深刻さを強調したうえで、核拡散を防ぐため、保有核兵器を最小限にまで削減するとしているが、「核兵器のない世界」という言葉は見当たらない。ミサイル防衛体制を強化することを強調する一方、民主党綱領が取り上げた、CTBT批准や新型核兵器の開発には一切言及していない。

シュルツらの提言の影響

NAPFの情報は、必ずしも網羅的な収集ではないと思われるが、候補者本人の考え方が問題毎に整理されている。

オバマは、核兵器のない世界のために「最初の4年間」で行うことを列挙している。また、民主党綱領が触れなかったミサイル防衛について、「実証されないシステムに予算はつけない」とし、「宇宙兵器化」をきっぱりと否定している点は注目に値する。

新型核兵器(RRW)については、オバマが慎重姿勢を示し、マケインはそれに比較して積極的と受け止めうる見解を示している。しかし、両者とも安全保障政策全体の中でその位置づけを明確にすることが先決であるとしていることは注目してよいだろう。ここには、核兵器問題に関する

1. 党政策綱領

	民主党	共和党
	<p>核兵器のない世界</p> <p>米国は、核兵器のない世界を追求し、この方向に向かって進むための具体的な行動をとる。核兵器を求める国々が増えつつあり、核物質が余りにも多くの場所に十分な保安措置もないままになっていることから、我々は、核兵器もしくは核兵器製造用物質がテロリストの手にわたる脅威の増大に直面している。ジョージ・シュルツ、ビル・ペリー、ヘンリー・キッシンジャー及びサム・ナンが警告したように、現行の諸措置はこのような危険に対処するには適切ではない。核兵器が存在する限り、我々は強力で信頼性の高い抑止力を維持する。しかし、核兵器への依存が低減され最終的には核兵器が廃絶された世界の方が、米国のためにより安全になる。我々は、世界中から核兵器を廃絶するという目標を、米国の核政策の中心に据える。</p> <p>核兵器及び核兵器用物質の保安(略)</p> <p>核分裂性物質の製造中止(略)</p> <p>冷戦期の核態勢の終結</p> <p>我々の安全保障を促進し、核不拡散条約の下での我々の誓約の実現に資するために、我々は、合衆国とロシアの核兵器の大幅で検証可能な削減を追求するとともに、世界的な核兵器貯蔵量の劇的な削減のために他の核保有国と協働してゆく。我々はロシアとともに、可能な限り多くの核兵器を冷戦期の迅速発射態勢から外し、不可欠な監視・検証要件を含むSTARTの重要条項を延長するために努力してゆく。我々は、新しい核兵器の開発は行わない。そして、包括的核実験禁止条約の批准を支持する超党派的な合意を形成するために努力する。それは、NPTを強化し、核活動の国際的監視を援助するものとなるであろう。</p>	<p>テロと核拡散</p> <p>2001年9月11日の攻撃は、我が国の国家の転換点であった。それは、我々の国家政策がグローバルなテロ・ネットワークの拡大を認識し、対応するのに失敗したことを浮かび上がらせた。国際的なテロリズムが通常の刑事法システムによって対処するという民主党のナイーブな考え方には、終止符が打たれるべきであった。しかし彼らは依然としてこの誤った考えに固執している。我々が直面する最大の脅威である核テロリズムに対抗するためには、世界の核貯蔵量を削減し拡散を防止する包括的な戦略が必要である。合衆国は、わが国の安全保障に必要な最低限のレベルまで核兵器を削減し、他の核保有国も同様な努力をするよう協調することによって、この努力を先導するべきである。我々は、他の国々と協調しながら、兵器級核分裂性物質の生産を終わらせ、大量破壊兵器と関連物質の拡散を防止する集団的能力を向上させ、それが何処にあるものであれ、現存する核物質が可能な限り最高水準の保安状態に置かれることを確実にしなければならない。しかし、それだけでは不十分である。我々は、米国土と国民、海外駐留部隊及び同盟国を守るための、国土及び戦域ミサイル防衛を開発し配備しなければならない。効果的な多層ミサイル防衛は、ならず者集団や無法国家による予期不可能な行動から身を守り、戦略的な恐喝の可能性を低減させ、外国による偶発的もしくは無認可の発射による破壊的な結末を回避するために死活的に重要である。</p>
核軍縮		
対北朝鮮政策	<p>北朝鮮の非核化</p> <p>我々は、北朝鮮の核兵器計画の検証可能な終結を確実にし、北朝鮮がこれまで生産してきた核分裂性物質や兵器の数量を完全に把握し、それらの安全を確保するための遅きに失した外交努力を支持する。我々は、朝鮮半島の検証可能な非核化を達成するための努力においてすべての合意の完全な履行を確かなものとするため、直接外交交渉を継続するとともに6か国協議のパートナーと協働することを誓約する。</p>	<p>アジア太平洋地域におけるパートナーシップ(略)</p> <p>もう一つの大切な同盟国である韓国は、依然として、我々とともに偏執狂的な専制政治と国際的野望に国境上で緊張した対峙を続けている。米国は、核拡散活動の全面的な数量的報告を伴う、核兵器計画の完全で検証可能かつ不可逆的な解体という北朝鮮への要求を譲らない。</p>

「政治的空間の拡大」を生み出したと自ら評価したシュルツらの提言の影響があることは間違いない。(湯浅一郎、田巻一彦)^④

注

- 8月25日の民主党大会で採択。www.demconvention.com/assets/downloads/2008-Democratic-Platform-final.pdf
- 9月1日の党全国大会で採択。本文は、www.gop.com/2008Platform/
- 核時代平和財団(NAPF)のウェブサイト、「08年大統領候補発言集」。www.wagingpeace.org
- 07年1月と08年1月の2次にわたり「ウォール・ストリート・ジャーナル」誌に発表。ピースデポ「イアブック2008」資料3-4、3-5に全訳と抜粋訳。

2. 候補者の発言(NAPFウェブサイト「大統領候補の発言」より)

	民主党・オバマ上院議員	共和党・マケイン上院議員
核兵器の使用	世界は、イランのウラン濃縮計画を中止させ、同国が核兵器を取得することを食い止めなければならない。急進的な神権国家が核兵器を手に入れることはあまりにも危険である。我々は軍事行動を含むあらゆる選択肢を排除すべきではないが、厳格な制裁とあわせて、継続的かつ積極的な外交を展開していくことが、イランの核兵器製造を食い止めるために我々がとるべき第一の手段である。(07年3月2日、全米イスラエル広報委員会・政策フォーラムでのスピーチ)	我々の最優先課題は、核兵器が使用される危険性を減少させることでなければならない。核兵器は、我々と同盟国に対する大量破壊兵器による攻撃を思いとどまらせるために依然重要であるが、人類が知る中でもっとも忌まわしい、無差別的な格な制裁とあわせて、継続的かつ積極的な外交を展開していくことが、イランの核兵器製造を食い止めるために我々がとるべき第一の手段である。(07年3月2日、全米イスラエル広報委員会・政策フォーラムでのスピーチ)
核軍縮	「大統領として、私は、核兵器のない世界の目標を設定し追求する。我々は、核兵器が存在している限り、常に強力な抑止力を維持する。しかし、我々は4年以内に、すべての杜撰に管理された核物質の安全を確保し、新型核兵器の開発を中止し、弾道ミサイルの一触即発警戒体制を解除するためにロシアと協働し、両国の核兵器と核物質の備蓄を劇的に削減するとともに、米口の中距離核ミサイル禁止合意を拡大し、世界化するという目標を設定することによって、核兵器の廃棄へ向けた長い道程を進んでゆく。(08年1月17日、「核兵器のない世界を求める声明」(www.barackobama.com))	四半世紀前、ロナルド・レーガン大統領は「我々の夢は、核兵器が地表から消え去る日を迎えることである」と宣言した。それは私の夢でもある。これは遠い、困難な目標である。したがって我々は用心深く、実践的に、我々の安全保障とそれに依存している同盟国の安全保障に注意を払いながら進まなければならない。しかし、冷戦は、およそ20年前に終わり、世界の核兵器庫から核兵器数を劇的に減少させる更なる方策を実施するべき時を迎えている。米国が、世界が期待するリーダーシップを示すべき時である。(略)我々は我々が必要であると判断する最も低いレベルへと核戦力を減少させるべきであり、我々の核削減計画を反映させたロシアとの軍備管理協定締結を目指すべきであると信じる。(08年5月27日、デンバー大学でのスピーチ)
包括的核実験禁止条約	大統領として、私は、CTBTの批准に向け、超党派の合意獲得を優先課題とする。その間、我々は少なくともCTBT機関(CTBTO)への分担金を完全に支払うべきである。(07年8月16日、「住みやすい世界」評議会の調査から、国家安全保障にかかる7つの重要質問に対する大統領選挙候補者の回答)	(略)大統領として、私は、米国が現在の核実験モニタリングを継続することを誓約する。同時に、安全保障と核抑止の信頼性を損なわない、検証可能な核実験制限の方策を見出すために、同盟国及び議会との対話を開始する。この対話には、包括的核実験禁止条約(CTBT)を再検討し、発効を妨げている同条約の欠陥を克服するために何ができるかを見出すための議論が含まれる。私は、1999年に同条約に反対したが、しかし同時に、私は将来の進展に関して偏見は持たないと述べた。(08年5月27日、デンバー大学でのスピーチ)
新型核兵器(RRW)	新型核兵器の開発を考える前に、我々は、これらの兵器が我々の国家安全保障政策のなかでいかなる役割を持つのかを考える必要がある。シカゴ外交評議会でのスピーチにおいて私が言ったように、米国は、核兵器の役割の低減に向けた国際的な努力を主導するべきである。RRWに対する我々の政策は、こうした主導的地位にも影響を及ぼすものである。我々は、新世代の弾頭の生産に急いで進まなくても、我々の安全を守るための強い核抑止力を維持することは可能である。RRW生産の決定は時期尚早であり、私は支持しない。(07年8月16日、「住みやすい世界」評議会の調査から、国家安全保障にかかる7つの重要質問に対する大統領選挙候補者の回答)	私は、我々の抑止力の信頼性にとって絶対的に不可欠であり、我々の核兵器保有数のいっそうの削減を可能にし、我々のグローバルな核安全保障の目標を促進する場合において、はじめて新型核兵器の開発を支援する。戦略上も政治的にも無意味な、いわゆる強力地中貫通型核兵器の今後の研究はすべて中止する。(08年5月27日、デンバー大学でのスピーチ)
ミサイル防衛	私は実証されていないミサイル防衛システムへの出資を削減するつもりである。私は宇宙を兵器化しない。(07年12月、ビデオ・コーカス「4つの優先課題」)	私がなすであろう最初のことは、チェコスロバキア(原文のまま)とポーランドへのミサイル防衛システム配備を確実にすることである。そして、プーチン(口大統領)の反論がいかなるものであっても気にしない。(07年10月21日、フロリダ、共和党大統領候補者の討論)